

平成18年度構造改善支援事業
「LPガス企業の災害時における事業継続の取り組み実態とあり方に関する調査」
調査結果概要

1. 実施者

(社)全国エルピーガス卸売協会

2. 調査概要

(1) 目的

全卸協は、これまで地震防災対策を推進するために、自治体との連携、現地災害対策本部マニュアル、広域応援体制をテーマに調査を実施し、災害時の地域貢献を軸に業界一体の防災体制の構築を検討してきた。

他方、現在、諸産業の企業が事業継続計画(BCP)に取り組み、またBCPの数年先の国際規格化が進められる中で、LPガス事業者もこの動向に呼応して自らの事業継続の確実性を高める努力が必要である。

LPガス事業者は、他業界に比べ事故・防災対策が進んでいる現状を踏まえ、さらに企業各々が事業継続マネジメント(BCM)を展開することにより、業界防災体制とLPガス事業者が両輪となった強い競争力を獲得する契機とするため、各々の企業経営において何が必要か、それを業界協力によりどう底上げできるのか、そのためにLPガス事業者における経営回復力を高めるBCPはどのような形が適するのかを検討する調査研究を実施し、LPガス事業者のBCPガイドラインを提示する事を目的に本調査を実施した。

(2) 実施方法

アンケート調査

大規模震災時等の事業継続のための対応として、全卸協1号会員を対象にアンケート調査(想定供給停止期間・利益損失見積もり、復旧目標時間設定、被害想定、代替供給方法、リスクヘッジ、地域貢献等の取り組み実態)を実施した。

ヒアリング調査

先行企業(鈴与商事)のBCP策定手順・課題、都市ガス会社系列LPガス企業(東邦液化ガス)の災害対策、災害時に地域に開放するバルク供給ユニットの設置(伊藤忠エネクス・矢崎総業静岡支店)の取り組み、北海道エルピーガス災害対策協議会の設置及び防災拠点事業所指定の取り組み等のヒアリングを実施した。

視察調査

東海地震等防災対策を推進する企業(東邦液化ガス)におけるLPガス基地等の災害被害軽減対策の実態、被害想定及び安全点検の方法等について視察調査した。併せて都市ガス企業の防災対策の視察調査を実施した。

3. 調査結果概要

(1) LPガス卸売事業者の事業継続への取り組み実態

全卸協1号会員は、自然災害による企業経営への大きな影響を認識しているものの、自社施設の被害想定やLPガス供給停止に伴う損失の把握など影響度評価は不十分な実施状況である。また、初動マニュアル類等の作成は比較的進んでいるが、LPガス供給の代替手段をはじめ、目標復旧時間の設定、重要供給先の選定、操業に不可欠なIT機器システムの代替など事業継続のための取組みが進んでいないという結果であった。

今後取り組むべき防災対策としては、従業員の教育・訓練をはじめ、経営トップが関与する危機管理体制の構築、マニュアル類の整備など社内におけるソフト対策があげられるとともに、業

界・同業他社との連携体制の構築といった業界での取組みの必要性が浮かびあがった。

上記の結果から、各事業者のBCP策定にあたり、各社それぞれにおいて重要業務が受ける被害想定を実施できるように支援する資料や方法の提示をはじめ、県協など各地域レベルでの業界協力による早期復旧の具体的なマニュアルづくりへの働きかけが必要である。

(2) 事業継続(BCP)ガイドラインについて

LPGガスの自立分散型エネルギーとしてそれぞれの地域に密着した事業経営となっている特性及びLPGガス卸売事業者の各充てん所それぞれの単位での事業継続が、企業全体の事業継続の前提であることを踏まえ、充てん所を中心に据えたLPGガス安定供給を中核業務として絞り込みガイドラインを作成した。

また、LPGガス業界の一体的な災害活動を各企業の事業継続計画の中に組み込み、連動する形での対応を留意した。こうしたLPGガス卸売事業者の特性を踏まえたガイドラインとして、各事業者が事業継続を実施するための影響度評価、事業継続計画の策定、実施から見直しにかかる基本的な考え方を提示し、併せて、標準的な規模のLPGガス卸売事業者における事業継続計画モデルを示した。

具体的には初動マニュアル等とBCPの違いを明確化した上で、目標復旧時間の例示、被害想定項目の詳細、時系列に沿った災害対応活動、リスク分析例などLPGガス事業者としての影響度評価を提示するとともに、BCP策定においては予め準備しておくべき事前対策と初動対応・復旧対応に分け記載した。特に事前対策としては、LPGガス流通の代替ルート確保・手段、充てん設備被災に備えたプラントメカ等との連携などLPGガス安定供給のための対策をはじめ、情報システムの保守、販売店の顧客を含む消費者情報の把握、業界による一斉安全点検への準備、重要顧客への災害時対応バルク供給ユニット導入などの必要性を提示し、LPGガス卸売事業者としての対策を描いた。

4. 調査結果から得られた効果

各事業者は、既存初動マニュアルに加え本ガイドラインに沿った事業継続計画の策定を進めることにより、各々の企業・事業所におけるLPGガス供給の継続による各企業自身の損失の低減と社会的貢献などを含むBCMの展開により信頼される企業経営が促進される。同時にそれぞれの事業者がBCMに取り組むことにより、各地域レベルの相互のバックアップ機能を高め、災害対策が進んだエネルギー業界としての評価の定着を進めることとなる。こうした取り組みにより、分散・自立型エネルギーとしてのLPGガスの特性を最大限に引き出し、災害に強いエネルギー企業としてビジネスチャンスの拡大を直接的にねらう企業経営に転じる効果が期待できる。

「本調査による具体的な効果」

- ・ LPGガス卸売事業者の特性に沿ったBCPガイドラインの作成によるBCPの普及
- ・ 業界協力と連動する早期復旧の取組みの提示による、業界連携の必要性の明確化
- ・ エネルギー供給停止が許されない重要顧客に対する供給継続の必要性等の明確化

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取組み

全卸協及びLPGガス卸売事業者は、各企業における事業継続の取組みを促進するため本ガイドラインの活用・BCPの作成に努めたい。また全卸協は、各企業の事業継続を支援するための企業間での相互支援体制の構築やLPGガス業界としての相互協力体制の強化などに取り組むとともに、各県LPGガス協会等の災害時初動マニュアルに事業継続の視点からの取組みを付加するよう働きかけをしたい。

6. 確定金額

8,356,523円